

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒川 茂

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 穂谷 朗 生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 穂谷 朗 生

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区中之島三丁目3番23号)

中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年4月 1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月 1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日
売上高(注)2 (百万円)	54,694	50,823	282,690
経常利益 (百万円)	1,620	721	9,822
四半期(当期)純利益 (百万円)	424	418	6,305
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,115	871	7,802
純資産額 (百万円)	68,543	70,324	76,016
総資産額 (百万円)	187,912	187,659	202,468
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.52	4.45	67.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.27	3.77	59.49
自己資本比率 (%)	35.7	36.8	36.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続く中で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、一部に弱い動きも見られます。企業の業績も慎重な姿勢が見られますが、先行きは改善が期待されており、設備投資は増加傾向にあります。国内の情報サービス市場においても、全体的にはソフトウェア投資の増加が見込まれており、緩やかな回復の軌道に返ることが期待されます。一方で、世界情勢の不透明さが続いており、日本経済が下押しされることが懸念されていることや競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループはさらなる企業価値向上を目指し、3カ年の中期経営計画（2012-2014）の最終年度として、「コアビジネスの拡大」により収益基盤を確固たるものにし、「新ビジネスへの挑戦」により共創/BPO（Business Process Outsourcing）ビジネスおよび社会基盤ビジネスを成長軌道に乗せることで新たな収益源を創出することに取り組んでまいりました。また、これらの取り組みを加速させるべく、2012年に業務提携した大日本印刷株式会社との協業ビジネスを積極的に展開しております。さらに、人事制度改革やコスト構造改革などの「経営基盤の強化」にも取り組んでまいりました。

まず、「コアビジネスの拡大」については、大手損害保険会社の保険金支払ワークフローシステムや、地方銀行における最新のシンククライアントシステムを採用した情報系アプリケーション基盤、大手通販会社の基幹系システムに大手企業が展開するポイントサービス接続機能を追加するプロジェクトなどが相次いで本番稼働しております。また、小売業向け流通次世代ソリューション「CoreCenter[®] for Retail」において、タブレットPC活用検証プロジェクトが始動しております。さらに、インフラサービス強化の施策として、本年3月にユニアデックス株式会社と株式会社ネットマークスを統合し、営業体制・サービス体制の統合効果を生かして、提案領域の拡大を進めております。

「新ビジネスへの挑戦」については、社会基盤関連の取り組みとして、災害情報通信ネットワークシステムや不動産関連の情報ストックシステムを受託しております。また、今後の日本社会の課題である子育てやワークスタイルに関連する取り組みとして、保育マネジメントサービスに関する協業や、人工知能（AI）などを活用した未来の知的創造ワークスタイルを提案するための共同研究が始動いたしました。さらに、昨年発表いたしました図書館向けクラウド型電子図書館サービスは協業による全国展開を進め、順次稼働を開始しております。

最後に、「経営基盤の強化」に関しては、人材最適化およびコスト構造改革として、間接要員から運用業務要員へのシフトや事務所更改による固定費削減を引き続き実施しております。

以上のように、中期経営計画の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、アウトソーシング売上が堅調に推移したもののソフトウェア、ハードウェアおよびシステムサービス売上等が減少した結果、売上高合計で508億23百万円（前年同期比7.1%減少）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が減少した結果、営業利益は4億47百万円（前年同期比68.3%減少）、経常利益は7億21百万円（前年同期比55.5%減少）、四半期純利益は4億18百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

システムサービス

当セグメントは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティングを含み、売上高は151億81百万円（前年同期比5.8%減少）、セグメント利益は46億38百万円（前年同期比16.9%増加）となりました。

サポートサービス

当セグメントは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等を含み、売上高は130億36百万円（前年同期比4.3%減少）、セグメント利益は41億9百万円（前年同期比6.9%減少）となりました。

アウトソーシング

当セグメントは、情報システムの運用受託等からなり、売上高は91億85百万円（前年同期比13.6%増加）、セグメント利益は16億47百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

ソフトウェア

当セグメントは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供からなり、売上高は41億4百万円（前年同期比29.0%減少）、セグメント利益は9億72百万円（前年同期比50.3%減少）となりました。

ハードウェア

当セグメントは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供を含み、売上高は74億98百万円（前年同期比15.9%減少）、セグメント利益は12億74百万円（前年同期比12.7%減少）となりました。

その他

当区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス等を含み、売上高は18億17百万円（前年同期比16.3%減少）、セグメント利益は4億95百万円（前年同期比30.5%減少）となりました。

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計131億38百万円から開発費、のれんの償却費、販売費及び一般管理費を含む調整額126億91百万円を差し引いた4億47百万円が四半期連結損益計算書の営業利益となります。また、上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により前連結会計年度末比148億8百万円減少の1,876億59百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比91億16百万円減少の1,173億35百万円となりました。

純資産につきましては、703億24百万円となり、自己資本比率は36.8%と前連結会計年度末比0.1ポイント減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、9億92百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	109,663,524	109,663,524		

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	109,663,524	-	5,483	-	15,281

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,650,400 (相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 93,902,100	939,021	
単元未満株式(注)2	普通株式 108,024		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524		
総株主の議決権		939,021	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	15,650,400		15,650,400	14.27
(相互保有株式) 紀陽情報システム株式 会社	和歌山県和歌山市中之島2240	3,000		3,000	0.00
計		15,653,400		15,653,400	14.27

(注)当第1四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式15,650,646株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.27%)を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,723	35,483
受取手形及び売掛金	67,958	43,126
商品及び製品	10,489	11,351
仕掛品	2,908	5,946
原材料及び貯蔵品	370	514
繰延税金資産	6,290	7,437
その他	11,716	14,345
貸倒引当金	97	61
流動資産合計	128,361	118,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,360	3,280
機械装置及び運搬具(純額)	5,692	5,816
その他(純額)	3,102	3,366
有形固定資産合計	12,155	12,463
無形固定資産		
のれん	1,935	1,900
ソフトウェア	18,815	18,403
その他	67	338
無形固定資産合計	20,817	20,642
投資その他の資産		
投資有価証券	16,199	16,944
繰延税金資産	4,089	5,271
退職給付に係る資産	7,123	625
その他	14,202	14,061
貸倒引当金	481	493
投資その他の資産合計	41,133	36,409
固定資産合計	74,106	69,515
資産合計	202,468	187,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,434	13,136
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,940	3,740
未払法人税等	540	81
請負開発損失引当金	3,271	2,955
その他の引当金	665	707
その他	28,415	29,349
流動負債合計	71,268	59,969
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,162	15,143
長期借入金	36,770	36,770
繰延税金負債	32	61
その他の引当金	501	525
退職給付に係る負債	1,019	2,558
資産除去債務	1,307	1,255
その他	389	1,051
固定負債合計	55,183	57,365
負債合計	126,451	117,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281
利益剰余金	68,267	62,148
自己株式	19,318	19,318
株主資本合計	69,714	63,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,437	3,916
繰延ヘッジ損益	20	32
退職給付に係る調整累計額	1,665	1,644
その他の包括利益累計額合計	5,082	5,528
新株予約権	661	662
少数株主持分	558	538
純資産合計	76,016	70,324
負債純資産合計	202,468	187,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	54,694	50,823
売上原価	40,597	37,685
売上総利益	14,096	13,138
販売費及び一般管理費	12,687	12,691
営業利益	1,409	447
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	259	310
その他	119	92
営業外収益合計	392	420
営業外費用		
支払利息	121	103
持分法による投資損失	18	30
その他	40	13
営業外費用合計	180	146
経常利益	1,620	721
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	2
投資有価証券評価損	592	1
その他	0	-
特別損失合計	600	3
税金等調整前四半期純利益	1,020	717
法人税、住民税及び事業税	76	96
法人税等調整額	518	195
法人税等合計	594	292
少数株主損益調整前四半期純利益	425	425
少数株主利益	1	6
四半期純利益	424	418

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	425	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	479
繰延ヘッジ損益	87	12
退職給付に係る調整額	-	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	689	446
四半期包括利益	1,115	871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	864
少数株主に係る四半期包括利益	1	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間については、退職給付の支払見込日までの単純平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した加重平均期間とする方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に起因する影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,565百万円増加し、利益剰余金が5,832百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員の銀行借入金 (住宅ローン)に対する 保証債務	660百万円	633百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および、のれんの償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,518百万円	2,475百万円
のれんの償却額	34	34

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	469	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	705	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間の情報を記載>

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ソフトウェア	ハードウェア	計				
売上高	16,121	13,616	8,086	5,782	8,916	52,523	2,170	54,694	-	54,694
セグメント利益	3,966	4,413	1,586	1,957	1,458	13,383	713	14,096	12,687	1,409

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 12,687百万円には、開発費 1,343百万円、のれんの償却額 34百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 11,309百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ソフトウェア	ハードウェア	計				
売上高	15,181	13,036	9,185	4,104	7,498	49,006	1,817	50,823	-	50,823
セグメント利益	4,638	4,109	1,647	972	1,274	12,642	495	13,138	12,691	447

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 12,691百万円には、開発費 992百万円、のれんの償却額 34百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 11,664百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月1日における当社の連結子会社であるユニアデックス(株)および(株)ネットマークスの合併統合を踏まえ、存続会社であるユニアデックス(株)は平成26年4月1日付で機構改革を行いました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「システムサービス事業」、「サポートサービス事業」、「アウトソーシング事業」、「ネットマークスサービス事業」、「ソフトウェア事業」および「ハードウェア事業」の6区分から、「システムサービス事業」、「サポートサービス事業」、「アウトソーシング事業」、「ソフトウェア事業」および「ハードウェア事業」の5区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円52銭	4円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	424	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	424	418
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,990	94,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円27銭	3円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	3	12
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注)	(3)	(12)
普通株式増加数(千株)	4,507	13,631
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(4,507)	(13,464)
(うち新株予約権(千株))		(166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

日本ユニシス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤	幸之助	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林	雅人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。